

## 監査の結果に 対する措置

監査の結果に基づき講じた措置について、茂原市長等から通知がありました内容は、次のとおりです。

【監査の種類】 定期監査

【措置年度】 平成28年度

### ◆総務課

【結果】組織の見直しについては、多様化する市民ニーズや権限移譲により事務量は増大しているが、行財政改革大綱第6次実施計画及び、まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実かつ効率的に実行可能な組織の構築に取り組まれたい。

また、茂原市まちづくり条例の運用にあたっては、市民と行政が十分連携し、協働の力をいかに発揮できる体制や組織づくりに努められたい。

【措置】行財政改革大綱を所管する経営改革課においては、計画の実効性を高めるよう職員の増員を図った。まち・ひと・しごと創生総合戦略については、効率的に実行する

ため、平成27年4月1日に企画政策課内に政策推進室を設置し、対応を図っている。更に、茂原市まちづくり条例の運用については、市民部生活課市民活動支援係において、市民と行政による協働のまちづくりに取り組むこととした。

【結果】社会保障・税番号（マイナンバー）制度については、制度に対する不安の払拭や詐欺事件発生の抑止につながるよう、十分な内容の周知に努められたい。また、大変重要な個人情報であることに鑑み、情報漏洩や悪用への対策を講じるなど、十分な準備と慎重な取り扱いを心がけられたい。

【措置】マイナンバー制度については、茂原市職員出前講座を開講し、制度の概要等の周知を図っている。また、平成29年7月の自治体間情報連携の開始に向け、情報セキュリティの観点から、庁内情報システムにおけるインターネット接続の分離や、基幹系端末の2要素認証化（現在は、ID、パスワード設定により行っており、これに静脈認証を追加する。）に取り組む

こととし、情報セキュリティ強化を図ることとしている。

### ◆議会事務局

【結果】開かれた議会については、議会基本条例を制定して広く周知することにより議会への理解を深めるとともに、条例に則った具体的な取り組みやインターネットを利用して新たに情報発信を行うなど、身近で親しみやすい議会となるような方策について検討されたい。

【措置】市民に開かれた、市民に信頼される議会を目指すとともに、議会の活性化を図るため、平成27年12月定例会において議員発議により「茂原市議会基本条例」を可決・制定し、平成28年4月1日より施行した。

また、議決機関としての説明責任を果たすべく、条例第5条に規定する「議会報告会」を平成28年5月22日⑩に開催するとともに、市民との意見交換を通し、民意の把握に努めたところである。

また、身近で親しみやすい議会への一方策として、本年9月定例会より、本会議のイ

ンターネット配信（ライブ録画）を実施するなど積極的な情報発信に努めている。

### ◆子育て支援課

【結果】子育て支援事業については、子ども子育て支援事業計画に基づき、行政と市民、地域、事業者など社会全体が共有・協働して取り組むとともに、施策の進行管理を徹底し、適切な情報の提供及び公表に努められたい。また市民が、「子育てしやすい茂原、子育てするなら茂原」と思えるよう、25年後の目標人口8万5千人に向けて、相談窓口を充実させながら、子育てしやすい環境整備に取り組まれたい。

【措置】子ども子育て支援事業計画における各事業の進捗状況を確認し、毎年「子ども子育て審議会」に報告するとともに、その内容を広報もばらで公表し、詳細を市公式ウェブサイトで公開している。

子育て環境の整備手法については、長期的な視点に立ち、子ども子育て支援事業計画を核としながら各種事業の推進を図る。

次期計画を策定する際には、

時代に即した子育てニーズを斟酌しつつ、事業内容の見直しを図りながら子育て環境の整備に努める。

【結果】保育所については、建物や設備の老朽化が多く見受けられるが、統廃合や公設民営などを含めた保育所のあり方を検討し、将来を見据えつつ計画的な改修に努められたい。

【措置】子育てに関係する組織や識者などで構成される「子ども・子育て審議会」に対し、今後の公立保育所・幼稚園の在り方を審議していただき、出された方向性を踏まえつつ「公立保育所・幼稚園整備計画」を策定した。

計画では、10施設ある公立保育所を6施設に、4施設ある公立幼稚園を1施設に統廃合を行い、計画の最終年度には民間活力を活用した認定こども園の設立を目指すものとなっている。

残す施設については、必要に応じ補修工事等を行い施設の長寿命化を図っていく。

お問い合わせは、

監査委員事務局（9階）

☎(20)1560、FAX(20)16007へ。